

市政を問う!

一般質問Q&A

くらし・安全



令和5年9月6日

発生のゲリラ豪雨

遠藤 幸一



Q 内水氾濫被害発生地区の対策実施状況は。

A 腰浜町、東浜町、入江町、松浪町は、国道4号を含め、集水桝に堆積した土砂などの撤去を実施し、入江町では、雨水排除を目的に、雨水桝2箇所を新たに設置した。また、今年度実施しているゲリラ豪雨などの大雨を想定したシミュレーションを基に雨水排水の効果的な対策を検討していく。

丸子・岡部地区については、道路側溝の堆積土砂を撤去し、排水能力の機能回復を図っており、今後現地調査を実施し、原因の特定と効果的な対策を検討していく。
それ以外の主な浸水対策として、瀬上地区では、阿武隈川の中川原樋管の改修、瀬上公園を活用した貯留施設や河川監視カメラの設置などを組み合わせたハイブリッド対策を実施し、森合地区では、令和3年度に

被川上流部に約500mの貯留施設を設置したほか、フォーラム駐車場から福島テレビ北側の890m区間を内径2mのシールド工による整備を実施していく。

被害が生じていない上流部も含めた流域全体という考え方を基に、総合的な治水対策を進めるため、福島市総合治水計画の策定を進めており、行政・市民・事業者の役割分担を明確にし、行政が行う流す対策、行政・事業者・市民が雨水を貯めて遅らせる対策、ソフト対策による準備・回避する対策の3つの観点から対策を進め、水災害に強い安全安心で住みよいまちづくりを進める。

その他の主な質問

- ゼロカーボンシティ実現に向けた意識の向上
- 次年度以降のほこみち社会実験
- 令和元年台風19号以降実施した河川の土砂浚渫



熱中症対策

ふくしま涼み処

佐藤 勢



Q 市内の公共施設などに設置したが、利用実績と成果は。

A 各施設の供用スペースの一部を活用しており、来訪目的を都度確認していないため、具体的な人数は把握していないが、設置した施設から

は、猛暑日に休憩や水分補給をして利用者が多く見受けられたなどの報告があり、外出時の涼み場所や休憩所として一定数の利用があったものと捉えている。

設置にあたっては、公共施設に統一デザインののぼりやポスターを掲出し、郵便局やスーパーなど、多くの市民が利用する施設にも協力いただき、事業の認知度向上や気軽に利用しやすい環境を整備した。

また、暑熱順化の観点から一部施設を市独自に前倒し開放するなど、官民一体となって市民の健康と安全を守るための対策を推進した。

これらの市全体で熱中症予防に取り組む姿勢が徐々に浸透し、市民一人ひとりの熱中症に対する危機感や予防意識の高まり、救急搬送数の減少につながったものと推察している。

その他の主な質問

- 救急救命士の確保
- 災害時のマイナンバーカード活用
- 103万円の壁引き上げ



学校体育館への

エアコン設置

高木 直人



Q 学校体育館へのエアコン設置について見解は。

A 近年の災害級の猛暑を踏まえ、

設置の必要性を認識しており、これまで先行導入の事例や整備手法などを調査研究してきたが、低い断熱性能や冷暖房効率の悪さなど技術的な課題に加え、高額な整備コストや維持管理費といった将来にわたる財政負担が大きいことから、対応に苦慮している。

加えて、現在、老朽化している学校施設の緊急修繕を進めており、今後、100億円以上にのぼるであろう施設のリフレッシュを加速して、安全安心な教育環境を整備しなければならぬ。

施設の老朽化や防災対策は、全国の自治体の喫緊かつ共通の課題であるため、中核市市長会として、国に対し、公共施設等の整備等に関する提言活動を行い、学校施設の整備に係る財政支援の拡充を求めたところ、学校体育館への空調設置について、ペースを加速して進める意向が示された。国の動きに合わせ、学校施設の避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る観点から、対応が必要であると考えており、今後、活用できる財源や整備手法を精査し、学校施設の老朽化対策と調整を図りながら計画的な整備について検討していく。

その他の主な質問

- 福島駅東西の賑わい創出
- 移動投票所の導入と移動手段の確保
- 中央地区の小学校再編での学校像

行財政



令和7年度
予算編成
尾形 武



Q 予算編成にあたり基本方針と重点施策は。

A 長引く物価高騰とそれに伴う加速度的な賃上げの影響により、非常に厳しい財政運営が予見され、そうした厳しい状況下でも、希望ある未来に向け、市民とともに新たなステージへ力強く前進する予算を編成し、市民生活や地域経済の再生を図り、県都として復興・創生を牽引していく。

令和7年度から5年間の中期財政収支の見通しでは、人件費や扶助費が増大する中、大型事業や施設の老朽化対策などにより、毎年財源不足が見込まれる厳しい見通しとなっているが、加速する人口減少の中で持続可能な都市をつかっていくため、子育て・教育環境の充実や産業振興、まちなかなどの活性化、デジタル化

やゼロカーボン、共生社会の推進などの諸課題に対する取り組みを強化していくことが必要である。

事業の適正な取捨選択・重点化や業務改革・効率化を徹底し、より一層財源確保の工夫を図るなど、健全な財政運営に配慮しながら、人や投資を呼び込む攻めの施策を展開し、持続可能な財政運営を実現できる予算の編成を目指していく。

その他の主な質問

- 今後の農政の推進
- 伝統産業の凍み豆腐生産の施策
- 松陵義務教育学校の教育方針

文化・スポーツ



デフリンピック
の広報
三浦由美子



Q 市が主催する手話講座やふくしまシティハーフマラソンなど、様々なイベントで、デフリンピックの広報をすべきでは。

A 今年度より手話出前講座の場を活用しながら、主に市内小・中学校を対象に東京2025デフリンピックの周知啓発に努めている。

今後、シティハーフマラソンや様々なスポーツイベント開催時における効果的な広報について検討を行うとともに、聴覚障がい者団体やデ

フリンピック福島の開催に向けて、準備を進める県とも十分連携した広報に努めてまいりたいと考える。

その他の主な質問

- 介護職員処遇改善へのサポート
- 地域の健康づくり推進組織の現状
- シルバークロススポーツのタクシーのみ利用の検討



長崎市の
都市間交流
丹治 誠



Q 古関裕而氏作曲の「長崎の鐘」の作詞は、長崎市の永井隆博士だが、令和7年に永井隆博士記念館長を招聘し、古関裕而音楽祭などと併せて平和祈念コンサートを開催を提案するが見解は。

A 来年度の古関裕而記念音楽祭については、平和を祈念し戦後80周年を冠とした音楽祭にしたいと考えており、永井隆博士記念館長の招聘についても、現在検討しているところではあるが、具体的には音楽祭の全体構成を検討する中で、今後調整を図ってまいりたい。

その他の主な質問

- 子ども食堂への補助金等支援
- ギャンブル依存症対策の啓発活動
- 小中学校児童生徒に配布のタブレットの契約満了後の取り扱い

環境・ごみ



違反ごみの対応
山田 裕



Q 個人の特定や氏名公表は行うべきではないと考えるが見解は。

A 一部の悪質な違反ごみ排出者による心ない行為で、ごみ集積所を管理する町内会の負担が増加していることや市のごみ処理負担の増を招いており、公平や公正さを欠く状態は是正すべきものと考えます。

また、これまでごみの適正排出を市民の役割と定めていたが、市民の責務として条例改正により明確化することから、住民説明会のほかあらゆる機会を通し、これまで以上に周知啓発を続けながら、多くの市民に資源物のリサイクルやごみの減量に取り組んでいただくことが重要であると捉えている。

その他の主な質問

- 多様な市民の声の集約の必要性
- 県原爆被害者協議会への支援
- 古関裕而作曲コンクール受賞作品の演奏状況と普及





条例制定までの
法的な裏付け
佐原 真紀



Q 市再生可能エネルギー発電施設の適切な設置及び管理に関する条例を制定するにあたり、法的な裏付けをどのように行うのか。

A 禁止区域を設けることや既存の発電事業者に適用する義務規定などについて、財産権や営業権などとの関係を整理する必要があったことから、関連法令の研究並びに顧問弁護士や法規担当部署と協議を重ね、法的な整理を行ったほか、エネルギー政策や林業・生態学・野生動物植物などの分野で知見のある学識経験者へのヒアリングや環境保全分野の専門家などで構成される環境審議会に諮り条例案に対して意見をいただいた。原案作成にあたっては、引き続き、専門的な知見から法的な整理を十分に行い、審議会からの意見をいただき再生可能エネルギー発電施設が適切に設置され管理が図られる条例となるよう努める。

その他の主な質問

- 東口駅前再開発アドバイザー業務委託との協議内容
- 共生社会実現に向けた市主催イベントの課題
- 補助教材としての放射線副読本の適正さ



政策転換の理由
穴戸 一照



Q 市再生可能エネルギー発電施設の適切な設置及び管理に関する条例の制定に至った理由は。

A 他自治体の従前の条例では、規制区域も限定的で関与も届出などに限られ、制定する効果が小さいものとの認識であったため、先達山が問題化した際も強いインパクトをもって市の意思を発信し、市民との連携も図りやすいノーモア・メガソーラー宣言を发出し、山地などでのメガソーラー計画には、太陽光ガイドラインにより中止を求める行政指導を行ってきた。

近年、広範に禁止区域を設定し許可制を導入する条例や不適切な運営管理があれば中止命令までも可能とする条例などが制定され、その有効性が確認できた。

一方、宣言以降も、山地でのメガソーラー計画は絶えない状況にあり、それを抑制するには、太陽光ガイドラインと同等に広い範囲で適用でき、また、それ以上の抑制措置を規定するなど、より踏み込んだ実効性の高い条例の制定が必要であり、かつ可能であると判断し、制定に取り組むこととした。

目指す条例は、ノーモア・メガソーラー宣言の趣旨に沿い、計画の持ち込みが絶えない現状を鎮静化できるよう法令上可能な範囲で、禁止区域の設定や適正な設置・管理に関する規定を盛り込む。

先達山もいわゆる里山、5条森林であり、人里に近く傾斜が比較的緩やかで、工事や維持管理も経済的であるため狙われやすい一方、景観や災害、獣害、水資源の確保などに大きな影響が出やすいと考えられ、こうした地域も含めて市域の7割について禁止区域を設定する方針。

その他の主な質問

- 5条森林を加えたことでの影響
- 脱炭素社会実現施策との整合性
- デザートとしての市産果物の市内飲食店での取り扱い

福祉・健康



地域包括支援センターの職員配置
佐々木 優



Q 3つの職種の職員の配置が、非常勤による代替やセンター間での柔軟な雇用に緩和することは現場の要望なのか。

A 地域包括支援センターの柔軟な職員配置は、人材確保が困難となっている現状を踏まえ、国の社会保障審議会介護保険部会での議論を経て、

介護保険法施行規則が改正され可能となった。市としては、今回の配置基準改正は、国が介護福祉の現場や関係機関の意見を聞いた上でなされたものと認識している。

その他の主な質問

- 地域包括支援センターへの委託料拡充
- 農業における地域計画策定の進捗状況
- マイナ保険証の登録解除の周知



在宅医療と孤立防止
菅原美智子



Q 一人暮らしの高齢者が受ける在宅医療の課題は。

A 一人暮らしに限らず、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるには、医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を提供することが必須となるが、現在の医療従事者や介護現場の人員不足は、連携体制を維持する上での課題と捉えている。

また、身寄りのない一人暮らしの方の場合、入退院の手続きやお金の管理、亡くなった後の手続きを誰が行うのか、看取りや延命治療に際して本人の意向をいかに反映するかも課題と考えている。

市在宅医療・介護連携支援センター
在宅医療・介護を一体的に提供できる
体制の構築を推進する。

将来の医療やケアについて、本人を
主体に家族や近い人、医療・ケア
チームが、繰り返し話し合いを行い、
本人による意思決定を支援する取り組
みアドバンス・ケア・プランニングの
普及啓発を図ることで、住み慣れた生
活圏の中で人生の最期を迎えることを
希望する方々の支援に努める。

その他の主な質問

- 介護と福祉部門での一人暮らし
高齢者に対する課題
- フリースクールなどでの義務教
育で取得すべきカリキュラムの
認定方法
- ごみの分別開封調査での個人情
報やプライバシー保護への対応



シルバーパスポート
石山 波恵



Q 新制度の運用状況による見直 しや予算額の変更はあるか。

A 今回の新制度の主なねらいは、
タクシー利用を追加することで、外
出支援の制度として市内全域の高齢
者に利用しやすいものにしつつ、利

用上限や併用の仕組みを設け、一定
の負担をいただき、公共交通の相互
利用を促進し持続可能な制度にする
ものである。

タクシー利用を導入するにあつ
ては、バス・飯坂線と併用で利用で
き、バス・飯坂線のみの場合も、タ
クシーを組み合わせた場合も、等し
く2万円という上限を設けた。これ
は、現在の利用者の8割が年間2万
円以下の利用額に収まっていること
から設定したもので、事業費も現時
点で見直し前の予算額の倍以上を想
定するなど高齢者の足の確保対策と
して充実を図るものである。

この新しい仕組みを円滑にスター
トさせるため準備を進め、新制度移
行後、利用者ニーズや利用実態を検
証したうえで、必要に応じた見直し
は検討する必要があると考えている。

その他の主な質問

- シルバーパスポート新制度実施
までのロードマップ
- 福島駅東口再開発事業の着工か
ら完成までのスケジュール
- 国保の特定健診の未受診者対策



シルバーパスポート
でのタクシー利用
村山 国孝



Q 任意取得のマイナンバーカー ドを持たない人のタクシーを利用 する権利についての見解は。

A マイナンバーカードを持ってい
ない方について、これまでも個人宅
への出張申請受付や新制度の各地区
説明会における申請受付など、マイ
ナンバーカード自体の取得しやす
い体制を整えてきた。

タクシー利用を希望される方には、
マイナンバーカードを取得していた
だけよう支援していく。

その他の主な質問

- 産業廃棄物最終処分場建設によ
る松川地区の農業への影響
- 市営住宅の退去時の原状回復
- 市営住宅の指定管理者制度導入



中心市街地の
諸課題に対する
行政の役割
斎藤 正臣



Q 空き店舗が多いテナントビル が、家賃収入を生むテナントビル などへとリノベーションするために 資金調達やテナントリーシングな どのマネジメントをする中で、行 政が果たすべき役割は。

A 中心市街地は、医療、教育、商
業、ビジネス、文化芸術などの高次
の都市機能が集積し、広域交通のハ
ブ機能を有する都市圏の中核となる
場所であるが、現在はそのため
民間投資が少なくなっている状況にあ
るため、街なかの再生のため、再開
発をその起爆剤として速やかに事業

を進め、人が住む、人が働き・学ぶ、
人が集まる、人が流れるの4要素を
促進するための施策を一体として展
開し、都市の基礎体力を強化し、人
流の回復と民間投資を促すためマイ
ンドの改善を図る必要があると考え
ている。

東口再開発における官民の集客機
能の整備が、周辺の民間投資の呼び
水になることを期待しているが、さ
らなる民間投資を呼び込むために、
直接的な支援策も必要であると考え、
これまでのテナント入居者への支援
だけでなく、テナントビルへの建替
えやリニューアル、未利用地でのテ
ナントビルの建設などのための支援
策を来年度当初予算に向けて検討し
ている。

その他の主な質問

- 東口再開発の公共床取得費用の
上限設定
- 東口再開発による経済波及効果
の試算手法と一人当たりの消費
額
- 東口再開発公共部分の運営管理
者の使用料収入の収受への見解

